

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	乳幼児健康診査事業				事業コード	410342						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算附属資料	164	頁
計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	第2次福知山市健康増進計画 第2期福知山市子ども子育て支援事業計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	母子保健法											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	母子保健事業、食育事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児の健やかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体確認、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努め、必要時は担当者や関係機関と連携し対象児や保護者支援につなげる。											
対象者	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児				対象者数	2,570		単位あたりコスト	8.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山医師会、丹波歯科医師会											
事業概要 (箇条書き)	各乳幼児健康診査を原則月2回実施。 問診、食育に関する集団健康教育、身体計測、診察、個別保健指導 幼児の健康診査では、歯に関する健康教育、歯科診察も実施。 3歳児健康診査では、視機能検査、視力検査、尿検査も実施。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、報償費、職員手当、共済費	4,392		出務医師、歯科医師報酬、歯科衛生士謝礼、会計年度任用職員手当・共済費								
	需用費	266		案内文、問診票、帳票類等の用紙代、消毒物品、送付用封筒印刷代								
	役務費	294		健康診査案内文送付のための郵送料、健康診査後の精密検査結果返送用封筒切手代、体重計法定点検手数料								
	備品購入費	1,334		3歳児健康診査屈折検査機器(スポットビジョンスクリーナー) 健康診査用手すりつきデジタル体重計								
	負担金	770		出務医師に対する市民病院への負担金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,989		7,051		5,040		7,367			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)	6,989		7,051		5,040		7,367				
予算財源内訳	① 一般財源	6,989		6,426		5,040		6,227			
	② 国支出金	0		625		0		1,140			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		359							
	② 配当予算	6,989		7,410							
	③ 執行額	5,290		7,056							
	④ 執行率	75.7%		95.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.65	/	1.15	1.52	/	1.50	/	/		
	② 概算人件費	16,075		15,910							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,365		22,966								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		606		18		
						実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	年間乳幼児健診実施回数	回	81 / 81	96 / 96	96 / 96	/ 96	96
	単位あたりコスト		115.2	55.1	73.5		
	未受診勧奨者の健診受診率		/	1 /	68.9 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト				102.4		

乳幼児健康診査事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	母子保健法に基づいて実施した。福知山医師会、丹波歯科医師会、市立福知山市民病院と事前調整を行い、乳幼児健診に必要な小児科専門医の医師や歯科医師を確保した。乳幼児の発達の節目の時期に健診を実施することで、現在の児の課題や今後の発達について想定できることを伝えることができ、保護者の不安解消に努められている。三歳児健診で追加した屈折検査は、今後の視力等に影響がある屈折異常の早期発見のため必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	一人でも多くの対象者が受診できるよう、体調不良や当日都合が悪い対象者には個別に別日程を案内し、受診日の調整を行った。新型コロナウイルスの感染拡大の状況により、対象者数の調整を行った。感染対策として、健診前2週間の健康確認や兄弟姉妹等の同伴を極力減らしていただくため、案内文に同封し多くの保護者に協力がいただけたこともあり、健診での感染拡大はなく、予定どおり開催することができた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	保護者が不安なく、健診の機会を逃さず受診できるよう、新型コロナウイルス等の感染対策の実施や、1回の健診に来所する人数の調整、疾病で医療機関管理中の乳幼児は、感染対策も含め、極力待ち時間が少なくなるよう配慮し、必要な内容のみ受診してもらい、柔軟な対応を取りながら成果目標に向けて、実施した。三歳児健診で屈折検査機器を導入し、疾病の早期発見をすることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>R4年度は、健診案内を健診日前月20日から10日に早めに案内した。健診日の変更について、早くに連絡をもらうことができ、次回以降の日程調整がスムーズになった。</p> <p>未受診者把握には、室内の担当係や関係機関と連携することで、よりスムーズに全数把握することができた。</p> <p>感染対策のため、受付時間や待合いの場所を分散しているが、待ち時間が長くなる時間帯があるため適宜調整が必要である。</p> <p>R4年度は、三歳児健診で新たに導入した屈折検査機器について、眼科医の助言を受け、スタッフを対象に使用方法の説明会を実施したため、スムーズな導入につながった。</p> <p>R4年度は、室内の専門職が会議を持ち、子育て困難感を抱える保護者への寄り添い支援について検討を重ねた。</p>		
改善策	<p>R5年度は、受付時間等を調整し、よりスムーズに健診が実施できるようにする。</p> <p>感染状況を注視し、必要時には医療機関委託や保護者判断による医療機関受診で、必要な時期に大きく遅れることなく、健診の機会を確保することで、子育て支援を行う。</p> <p>R5年度も子育て困難感を抱える保護者に寄り添い支援が行えるよう、専門職のスキルアップのため、会議や協議を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	母子保健法に基づき継続実施。体調不良時や都合が悪い場合は、個別で日程を案内する等、対象者を支援しながら実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	母子保健事業			事業コード	410343							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算附属資料	164・166	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、第2期福知山市子ども子育て支援事業計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、健康増進法、福知山市むし歯予防事業実施要綱											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	乳幼児健康診査事業、食育事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子育てに対する悩みや不安をもつ人が、安心して子の成長・発達に合わせた育児ができるよう、訪問時や保健福祉センター・子育て支援センター、LINE、電話、あらゆる方法で相談することができ、対象者に合わせた具体的な支援を行うことで、乳幼児と保護者の心身の健康と子どもの健やかな成長を保障する。											
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者			対象者数	10,474		単位あたりコスト	3.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	2歳児歯科健診委託先: 京都府丹波歯科医師会、京都府歯科医師会											
事業概要 (箇条書き)	◆訪問事業、健康教育、健康相談: 妊産婦・新生児・乳幼児やその保護者を対象に、専門職(保健師・助産師・栄養士)による事業を実施する。 ◆2歳児歯科健診事業: 2歳児を対象に、指定医療機関にてフッ化物塗布を実施する。 ◆こんにちは赤ちゃん訪問事業: 市職員と地区民生児童委員が生後4か月までの乳児がいる家庭へ全戸訪問し、家庭環境の確認や、子育て情報の提供を行う。 【その他利用特財】外部給電器購入補助金(子ども政策室)/[雑入]/185千円/50頁											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、職員手当等、共済費	3,073		報酬、手当、共済費								
	報償費	3,896		訪問指導、健康教育、健康相談の指導員の謝礼								
	需用費、備品購入費	4,646		健康教育教材費、2歳児歯科健診受診券・送付用封筒代、訪問自動車車検修繕費、公用車購入費等								
	役員費、公課費	340		健康相談・健康教育の案内文等郵送料、通信・電話料、訪問自動車の自動車損害賠償保険料等								
	委託料	1,914		2歳児歯科健診の指定医療機関への委託料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	10,629		17,087		9,124		8,824		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①~③)	10,629		17,087		9,124		8,824			
予算財源内訳	① 一般財源	7,716		14,170		6,190		5,648		
	② 国支出金	1,163		1,183		1,209		1,348		
	③ 府支出金	1,750		1,734		1,725		1,828		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流用額	0		0						
	② 配当予算	10,629		17,087						
	③ 執行額	9,385		13,869						
	④ 執行率	88.3%		81.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.32 / 2.42		2.20 / 2.36		/		/		
	② 概算人件費	16,610		23,500						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,995		37,369							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	1,578		決算附属資料	18	
		子ども・子育て支援交付金		衛生費府補助金		1,578			28	
		フッ素による子どものむし歯予防事業		衛生費府補助金		602			28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ゆつたりした気分で育児する保護者の割合	%	77 / 80	80.8 / 80	76.7 / 83	/ 83	83
2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)	%	89.3 / 85	84.4 / 85	83.5 / 85	/ 85	85	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	養育支援訪問	件	1541 / 1400	1535 / 1400	1405 / 1500	/ 1500	1500
	単位あたりコスト		6.9	6.1	9.9		
	2歳児歯科健診実施医療機関数	件	29 / 29	23 / 29	23 / 29	/ 29	29
単位あたりコスト		368.7	408.0	603.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代が悩みや不安を解決しながら、安心して育児ができるように、また虐待予防の観点からも、専門職による訪問、相談は必要である。 核家族化が進む中、子育て世代の孤立化を防ぐためにも、こんには赤ちゃん訪問事業での全戸訪問にて家庭状況の把握や、子育て情報の提供は必要である。 むし歯が増えてくる時期に、フッ素塗布の受診券を配布することで、むし歯予防や早期治療につなげられるため、2歳児歯科健診は必要である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 相談事業をより多くの人に周知するために、ホームページへの掲載や乳幼児健診の機会以案内した。 保健師相談、助産師相談、栄養士相談、心理士相談をそれぞれ設定することで、対象者が課題に応じた相談が受けられるようにした。 2歳児歯科健診は指定医療機関へ委託することで、対象者が受診しやすく、受診率向上につなげられている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 産後の母への授乳指導や児の発育確認、乳児の離乳食、幼児の発達、子育て中のそれぞれの時期で抱える不安について、専門職による具体的な相談により、対象者の課題解決につながっている。 むし歯が増えてくる時期に、フッ素塗布の受診券を配布することで、むし歯予防につながり、定期的な歯科受診のきっかけづくりになっている。 こんには赤ちゃん訪問事業での全戸訪問を実施することで、子育て情報の提供や子育て状況の把握ができ、孤立化の防止につながっている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度もコロナ禍の中、感染拡大状況を見極めながら実施し、子の発育・発達フォローや保護者の育児相談に応じることで、支援の充実をはかることができた。課題としては、インターネットやSNSの普及により、対象者が様々な情報を得られる中、行政が健康教育や健康相談を行うことの成果実績をあげられるように内容を検討する必要がある。		
改善策	妊産婦とその家族に対して行う健康教育では、知識を提供するだけでなく、体験型の教室を実施することで、対面で行うことの有効性を十分に発揮していく。また、実施場所を子育て支援施設にすることで、地域の相談場所と妊婦とその家族がつながりをもてるように働きかけていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	健康教育や相談事業等、具体的な支援を行うことで安心して子どもの成長・発達に合わせた育児ができるよう、引き続き事業を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保健衛生一般経費事業(子ども政策室)					事業コード	410390					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	154	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	保健師助産師看護師法第28条の2											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	専門職が研修等を受けスキルアップをはかり、すべての子どもに対する支援の充実につなげる。													
対象者						対象者数						単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等														
事業概要 (箇条書き)	保健福祉事業の推進を図るための事務的経費。 ・専門職研修、会議旅費 ・協議会団体年会費、研修参加負担金 ・保健衛生一般庁用経費(事務用品、郵送料) ※本事業は、令和2年度より、母子保健事業から一般庁用経費のみを組替えたもの。													
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容									
	旅費	18			研修会旅費									
	需用費	8			窓あき封筒印刷、用度物品									
	役務費	27			郵送料									
	負担金補助及び交付金	6			保健師協議会負担金、栄養士研修会参加費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	257	139	277	262	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	257	139	277	262		
予算財源内訳	① 一般財源	257	139	277	262	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	257	139			
	③ 執行額	59	59			
	④ 執行率	23.0%	42.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.06 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	480	1,680			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	539	1,739				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		一般庁用経費のためなし		/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	専門職研修参加延人数	人	/	/	8 / 10	/ 12	-
	単位あたりコスト				7.4		
	単位あたりコスト		/	5 /	/		

保健衛生一般経費事業(子ども政策室)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	保健福祉事業推進に伴う専門職のスキルアップのため、研修の受講や府下市町村との情報共有を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	現地開催の専門職研修は原則1人とし、受講者が職場内に伝達する形で情報共有を図り、効率的な手法で実施した。研修内容によっては、リモート研修を活用することで、遠方へ出向かなくても複数で必要な研修を受けることができ、コスト削減できた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	専門職研修を受けることにより職員の資質向上を図った。府下市町村と情報共有し他市の状況を知ることで、その知識や技術を生かし保健事業の中で活用した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	感染症拡大状況の変化により、集合研修や協議会はリモート研修や書面協議に切り替わることがあった。状況に合わせた参加方法になるが、何らかの方法で必要な情報を得ることができている。現地受講ではなくリモート研修や書面協議への変更のため、出張旅費の支出が減り予算残額が増えている。直接他市町村職員と会う機会は減っているが、制度変更等の適切なタイミングで他市町村職員と直接話し、情報交換できている。専門職が専門研修を受講することで、最新の情報を得ることができ、乳幼児健診や個別相談において、支援内容の向上に寄与できている。		
改善策	変化する感染拡大状況を踏まえて、適切な方法で研修や協議会に参加し、専門職のスキルアップに努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	徐々に再開される集合研修とリモート研修を適切に利用して研修や会議に参加し専門職のスキルアップをはかる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)					事業コード	420369					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	138・140	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	発達障害者支援法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	くりのみ園運営事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子ども達の成長発達を支援する。											
対象者	就学前の4歳児・5歳児			対象者数	1,400		単位あたりコスト	25.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	4歳児クラス健診【問診、園医診察、集団行動観察、カンファレンス、結果判定、面接相談、未入園児健診】 就学前サポート【発達相談、子ども相談、うきうき教室、園巡回】 就学前スクリーニング【個別検査、行動観察、カンファレンス、結果判定、未入園児スクリーニング】 発達研修会											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、職員手当等	10,489		会計年度任用職員報酬、職員手当等								
	報償費	60		発達支援研修会講師謝礼								
	需用費	278		消耗品								
	役務費	432		通所児童傷害保険加入、電話代等								
備品購入費	27		教材備品購入									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	14,959	15,874	3,413	3,911							
	② 補正予算	0	0	0	0							
	③ 繰越予算	0	0	0	0							
	前年度繰越	0	0	0								
	次年度繰越	0	0									
小計(①～③)	14,959	15,874	3,413	3,911								
予算財源内訳	① 一般財源	14,248	15,034	2,705	3,203							
	② 国支出金	400	529	399	399							
	③ 府支出金	311	311	309	309							
	④ 地方債	0	0	0	0							
	⑤ その他特財	0	0	0	0							
決算情報	① 流用額	0	0									
	② 配当予算	14,959	15,874									
	③ 執行額	12,694	11,286									
	④ 執行率	84.9%	71.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	3.89 / 1.10	3.10 / 0.00	/	/							
	② 概算人件費	33,870	24,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	46,564	36,086										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金	実績金額	399	18	決算附属資料	26	26	頁
		発達障害児者及び家族等支援事業			民生費府補助金	187						
		京都府発達障害児等早期療育支援事業費補助金			児童福祉費補助金	127						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
4歳児クラス健診で支援になった児の事後相談につながった割合		%	93.9 / 100	89.8 / 100	82.6 / 85	/ 95	95
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者	人	1338 / 1366	1296 / 1322	1291 / 1265	/ 1265	1265
	単位あたりコスト		9.7	9.8	8.7		
	発達相談利用者	人	40 / 41	41 / 35	26 / 35		
	単位あたりコスト		358.8	253.9	434.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>発達障害者支援法に基づき、4歳児クラス健診、就学前サポート事業、就学前スクリーニングを実施した。また、市外の園に通園している児や、未入園の児についても、未入園児健診・未入園児就学前スクリーニングを実施することで、就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援に繋げ、スムーズな就学支援へとつなげることから本事業の必要性は高い。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>発達研修会をZoom配信することにより、コロナ禍の中でも、支援者が子どもたちへの支援のスキルを学べる機会を確保することができた。 常に、コスト削減や効率化を意識し工夫に努めているが比較は難しい。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 社会性発達が著しくなる4歳児に対し、集団生活へのなじみにくさを理解し、園と共に支援の手立てを考えられるよう、市内の全年中児を対象に4歳児クラス健診を実施した。 市内の全年長児に対し、子どもたちとその保護者の就学に向けての不安を軽減できるよう、ことばの教室の教員とも連携し就学前スクリーニングを実施した。 4歳児クラス健診や、就学前スクリーニング検査の結果、ことばの課題やコミュニケーションが上手くとれないなどの困り感がある児に対し、適切な時期にその課題への支援を行うために、就学前サポートを実施した。 市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立されている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4歳児クラス健診・就学前スクリーニングの受診率は95%以上を維持できており、市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立できている。 未受診者に対しても、保健師や担当者が所在の確認や、個別で対応することで、状況を把握することができている。 4歳児クラス健診では、支援が必要な児と保護者の希望があった場合は、保健師が面談を行い、保護者の困り感や疑問にも対応することで子どもだけでなく、保護者支援にも重点をおき、支援を実施できた。 <p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前の4歳、5歳児の発達課題の早期発見につながり早期に適切な支援を受ける児童が増えている。 発達課題を有する子どもを持つ保護者などへの相談やサポートでは、子ども政策室の保健師とも連携をすることにより、相談支援体制の充実を図る必要がある。 就学前の4歳時において4歳児クラス健診、5歳時期には、ことばの教室の教員とも密に連携しスクリーニングを実施していく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 園巡回の中で環境設定など集団の中での手立てを一緒に考える支援を丁寧に行う必要がある。 低年齢からのサポートの充実や、就学後の児童の状況や育ちを確認し、現在の取り組みに反映する必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>就学までの子どもたちについて、発達課題の早期発見のため関係機関が保護者と連携し、適切な支援を早期に行うため、現状のとおり実施する。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	くりのみ園運営事業				事業コード	430320					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	足立 正信					
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	148	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適應できる力を身につけることが出来るよう支援する。 また、親子通園により、子ども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。										
対象者	療育が必要な就学前児童と就学後6年生までの児童・保護者				対象者数	60		単位あたりコスト	314.7		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、姫路ナブコ株式会社福知山支店、株式会社西日本エスエスシー、株式会社石丸浄水センター										
事業概要 (簡条書き)	発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家族のため、課題に応じた療育を早期に行うことで、日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適應できる力をつけるよう支援する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容						
	報酬、職員手当等		14,188		会計年度任用職員報酬、職員手当等						
	報償費		30		子育て講演会 講師謝礼						
	旅費、需用費、役員費、委託料、備品購入費		4,204		廃棄物等収集業務委託、機械警備業務委託、自動扉保守点検業務委託、電話代、光熱水費、消耗品費等						
	使用料及び賃借料		376		複写機使用料等						
負担金補助及び交付金、公課費		84		発達検査講習会受講料、公用車重量税等							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,471		19,608		24,419		27,118			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①~③)	18,471		19,608		24,419		27,118				
予算財源内訳	① 一般財源	45		2,544		7,459		10,158			
	② 国支出金	0		183		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	18,426		16,881		16,960		16,960			
決算情報	① 流充用額	1,709		134							
	② 配当予算	20,180		19,742							
	③ 執行額	19,680		18,882							
	④ 執行率	97.5%		95.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	7.10 / 0.20		/		/		/			
	② 概算人件費	57,300		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	76,980		18,882								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	住宅生活支援費		種類	民生費負担金		16,569		決算附属資料	8	
		障害児相談支援給付費			民生費負担金		2,175			8	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	くりのみ園通園率	%	93.9 / 100	90 / 100	92 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	くりのみ園通園回数	回	1872 / 1993	1885 / 1800	1824 / 1800	/ 1800	1800
	単位あたりコスト		9.8	10.4	10.4		
	単位あたりコスト		/	9	/	/	くりのみ園運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>子育てで不安を抱える保護者は年々増えている。子どもの発達支援においては、発達上の課題を達成しながら自尊心や自主性を育む支援を行った。また、家庭支援においては、個別の支援計画を作成し、その計画に基づく発達支援、安心できる親子療育を提供するなど、公立の発達支援事業所としての機能強化を図った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>法令に基づく利用者負担金を徴収し、限られた予算の中で時間外勤務の抑制や光熱水費、消耗品費の削減を常に意識し工夫に努めている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>早期療育により、豊かな成長を支え、学童期へとつなげられている。学童期の支援により、各学校やことばの教室との連携が図れるようになっている。発達支援に必要な専門スタッフにお世話になり、保護者への子ども理解を促し、安心感を提供できている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。 保護者同士がそれぞれの悩みや、情報交換・交流の場として利用することで、生活に広がりやゆとりがもて安心して子育てが出来ているケースが多くある。学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の枠を超えたつながりがもてている。学校では、友だち作りが難しく自尊心がもたにくい児童が自分を認めてもらい社会性を育てることができている。</p> <p>【現状の課題】 障がいのある子ども、支援が必要な子どもは、年々増加傾向にある。子どもの特性に応じた療育や教育、支援の具体的な支援策等については、関係機関と十分な連携を図り支援していくことが必要である。</p>		
改善策	<p>本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上や相談専門員の確保を図っていく必要がある。 また、親子で様々な体験が安心してできるように、地域にある資源を活かすことができるように連携を図っていく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>親子通園の実施など、家庭を含めての支援を行うことができている。 支援が必要な子どもは年々増加傾向にあり、子どもの特性に応じた丁寧な対応が求められている。引き続き各保育施設や民間児童発達支援施設等との連携を更に図っていく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て総合相談窓口事業					事業コード	430371				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実				施策コード	321				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	144	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画・福知山市地域福祉計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)・子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	妊娠届、予防接種、保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きをワンストップで行い、市民の利便性を向上させるとともに、子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため、「子育て総合相談窓口」で子育て家庭の情報一元化を図り、必要に応じて「子育て世代包括支援センター」の支援へつなげる。 また、不登校・ヤングケアラーに関する相談機能を充実させ、子どもや保護者をつながりやすい体制を強化する。										
対象者	概ね18歳以下の子育て家庭	対象者数	12,658	単位あたりコスト	2.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK										
事業概要 (箇条書き)	・子ども政策室に「子育て総合相談窓口」を設置し、子育てに関する各種手続き、相談にワンストップで対応する。 ・併せて「子育て世代包括支援センター」機能を持たせるとともに、「要保護児童対策地域協議会調整機関」、「家庭児童相談室」を設置することで、窓口を基点に、切れ目ない包括的な支援へ繋げる。その機能の中で不登校・ヤングケアラーに関する相談対応を強化する。 ・「要保護児童対策地域協議会調整機関」の取り組みとして、①代表者会議、ネットワーク会議、実務者会議、ケース検討会議の開催②児童虐待への対応と児童虐待対応職員等の育成③児童虐待防止の啓発の取り組みを行う。										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬・報償費	282	要保護児童対策地域協議会委員報酬 ヤングケアラー講演会講師謝礼 臨床心理士相談謝礼ほか								
	旅費	240	要保護児童対策調整機関担当者研修 多様な学び先進地視察 ケース面談旅費ほか								
	需用費・役務費・備品購入費	1,331	公用車燃料費 郵送料 24時間対応・虐待対応公用携帯電話通話料 ハビネスふくちやま情報センター機械警備新設 文書保存用ラックほか								
	委託料・使用料及び賃借料	134	児童虐待防止月間PRお城ライトアップ業務 高速道路通行料								
負担金補助及び交付金	12	京都府家庭相談員連絡協議会・京都府市町村保健師協議会負担金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,330	5,192	4,858	7,314			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	1,330	5,192	4,858	7,314				
予算財源内訳	① 一般財源	648	4,111	2,545	5,084			
	② 国支出金	639	1,033	2,258	2,230			
	③ 府支出金	43	48	55	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 11	0					
	② 配当予算	1,319	5,192					
	③ 執行額	1,063	1,999					
	④ 執行率	80.6%	38.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.94 / 2.80	2.59 / 2.59	/	/			
	② 概算人件費	22,520	27,195					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,583	29,194						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	578	18	頁
		子ども・子育て支援交付金		民生費国庫補助金		31	18	
		子ども・子育て支援交付金		民生費府補助金		31	26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	子育て世代包括支援センターにつながった数	件	312 / 300	387 / 300	455 / 300	/ 450	500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	総合相談窓口相談件数	件	1263 / 1000	1170 / 1000	1405 / 1000	/ 1400	1500
	単位あたりコスト		1.0	0.9	1.4		
	就学前把握児数(未把握児数)	人	4517(0) / 5000(0)	4417(0) / 5000(0)	4292(0) / 5000(0)	/ 5000(0)	5000(0)
	単位あたりコスト		0.3	0.2	0.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	核家族化・共働き家庭の増加といった家族構成の変化や地域のつながりの希薄化、また周囲との関わりがもたない家庭が増えており、家庭だけでの子育てが難しくなっている。子育ての不安や負担を抱え込み虐待のリスクが顕在化する前の早期支援や、課題のある保護者・子どもへの支援、困難を抱えた妊産婦、不登校、ヤングケアラーなどに対して、多様な専門職による家庭や子どもへの包括的な相談支援を行うために必要不可欠な取組である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育て家庭の多様な相談、ニーズに対応する受皿となる取り組みにより、保護者の利便性向上、育児負担感や不安の軽減、健やかな子どもの成長、発達を促すことができた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	窓口における情報の一元化と、必要な家庭をれ落とさず支援へとつなげる仕組みであるため、活動実績、成果実績とも妥当であると考えられる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する各種手続きから相談まで、市民及び学校や保育園などの関係機関に対してワンストップで対応を行った。 不登校支援の取組をとおして、学校や教育委員会との連携が強化でき、これまでつながっていなかった子どもや保護者と関わる中で、子どもの思いを聴き、見守り、伴走することができた。 ヤングケアラーへの理解を深めるための研修や講演会に取り組み、市民や支援者への社会的認知度の向上に努めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子育て総合相談窓口」開設から5年経過するが、不登校をはじめとする就学期以降の相談窓口としての認知度が低く、子どもや保護者とつながりやすい体制づくりが必要である。 複数の課題を抱える家庭や不登校支援においてはアウトリーチ型の寄り添い支援が求められるなど、専門性を持った職員の対応や人員の確保が必要である。 子育て家庭の孤立や子どもの貧困、ヤングケアラーは周囲から見えづらく具体的な支援につながりにくい現状がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 不登校に関する相談・対応力の充実強化、実態把握の深化のため、職員の人材育成、他の相談機関との連携強化に取り組む。 ヤングケアラーは家庭全体を包括的に支援する必要があるため、庁内の重層的支援体制を活用し、多面的な伴走支援の充実を図る。 不登校やヤングケアラーに対する理解を深めるため、啓発講演会の開催や地域ネットワークづくりを推進し、地域の理解を深める取組を行う。 相談機能強化のための子ども政策室事務室拡充に伴い、ハビネスふくちやま別館の用途見直し・施設システム設置を予定していたが、別館で想定していた庁内会議スペースの確保が困難となり、システム設置を見送ったため、執行率が低率となっている。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害児通所給付費等事業					事業コード	420418				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実				施策コード	321				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	栗林 千佳子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	128・130	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要なサービスに係る給付を行う。										
対象者	障害児通所支援の利用を希望する0~18歳の人				対象者数	249		単位あたりコスト	823.9		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (障害児通所給付費等の給付)										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	児童福祉法に基づく障害児通所給付費等 放課後等デイサービス、児童発達支援 など										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	消耗品費	11			受給者証透明カバー(ビニールケース)購入						
	役務費	583			郵送料・事務取扱手数料						
	扶助費	202,146			障害児通所給付費						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	169,874	205,645	206,293	221,152				
	② 補正予算	32,902	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	202,776	205,645	206,293	221,152					
予算財源内訳	① 一般財源	51,181	51,898	52,060	55,777				
	② 国支出金	101,064	102,498	102,822	110,250				
	③ 府支出金	50,531	51,249	51,411	55,125				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,070						
	② 配当予算	202,776	204,575						
	③ 執行額	192,894	202,740						
	④ 執行率	95.1%	99.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.04 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	320	2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	193,214	205,140							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費(福祉サービス)	種類	民生費国庫負担金	実績金額	100,560	決算附属資料	16	頁
		介護給付費(福祉サービス)		民生費府負担金		50,536		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	障害児通所支援実利用者数	人	/	287 / 287	249 / 249	/	249	249
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	障害児通所支援給付件数	件	/	3323 / 3323	2672 / 3323	/	2672	2672
	単位あたりコスト		/	58.0	75.9			
	単位あたりコスト		/	13				障害児通所給付費等事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	療育等の支援を必要とする障害のある児童の障害児通所支援利用に係る給付を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	国の制度に基づく自己負担額により実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	サービスの支給決定時に決定者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、サービスに係る給付が必要。 障害児通所給付費は年々増加しているため、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努める必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所給付は障害のある子どもの成長を支援する上で重要であり、引き続き実施する。 障害児通所給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の確認方法を複数人で共有し、請求確認を正確に行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業				事業コード	620107						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄						
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	240	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	学校教育法第19条等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。											
対象者	市立小学校 児童			対象者数	605		単位あたりコスト	73.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	【就学援助】市立小学校に在籍している児童の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給した。 【特別支援就学奨励】小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童、又は特別支援学級に就学する児童の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容							
	役務費		17		金種指定出金手数料							
	扶助費		39,775		就学に必要な経費・特別支援学級への就学に必要な経費							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	46,558	45,855	43,432	47,750				
	② 補正予算	△ 4,831	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	41,727	45,855	43,432	47,750					
予算財源内訳	① 一般財源	40,654	44,505	41,992	46,218				
	② 国支出金	1,073	1,350	1,440	1,532				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流用額	0	0						
	② 配当予算	41,727	45,855						
	③ 執行額	39,587	39,792						
	④ 執行率	94.9%	86.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.57 / 0.00	0.59 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	4,560	4,720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	44,147	44,512							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護児童就学援助費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	98	決算附属資料	22	頁
		特別支援教育就学奨励費		教育費国庫補助金		1,047		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	全児童に対する就学援助率	%	13.12 / 13.5	12.77 / 13.5	12.7 / 13.5	/	11.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度の周知回数	回	3 / 2	2 / 2	2 / 2	/	2
	単位あたりコスト		12629.3	19793.5	19896.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失うことがないよう、また、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業であり、基準を満たす家庭に学用品費や給食費等を支給した。教育の機会均等の保障のためにも優先度は高い。</p> <p>令和3年度に、学校における現状や他市町等の状況等を調査し、令和4年度から卒業アルバム代等を支給費目に追加した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>全国の平均的な就学援助水準を維持しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。また、公印の廃止による事務処理の効率化を積極的に行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、就学前児童の保護者や就学後の全児童生徒の保護者へ個別に周知したり、広報ふくちやまやホームページで周知したりしており、必要とされる世帯の申請漏れがないよう努めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【就学援助】 ・就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 ・国の最新の子どもの貧困率は11.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。</p> <p>【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。</p>		
改善策	<p>・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>本制度は、生活保護に準じて経済的に困難な家庭を支援する制度であり、生活保護適用世帯と整合性を図る必要がある。従来から生活保護基準及び文部科学省の補助基準に準じて就学援助基準を決定している。</p> <p>令和6年度の対象児童の見込み数が増加することにより、予算要求額を増額している。</p> <p>今後も経済的に困難な家庭を支援できるよう、継続的に周知を行う。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業				事業コード	620108					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄					
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	242	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	学校教育法第19条等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。										
対象者	市立・府立中学校 生徒				対象者数	339		単位あたりコスト	121.5		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	【就学援助】市立及び府立中学校に在籍している生徒の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給した。 【特別支援就学奨励】中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒、又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容						
	役務費		4		金種指定出金手数料						
	扶助費		36,458		就学に必要な経費・特別支援学級への就学に必要な経費						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	47,628	46,167	43,217	41,224				
	② 補正予算	△ 8,536	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	39,092	46,167	43,217	41,224					
予算財源内訳	① 一般財源	38,202	45,069	41,865	40,102				
	② 国支出金	890	1,098	1,352	1,122				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流用額	0	0						
	② 配当予算	39,092	46,167						
	③ 執行額	36,733	36,462						
	④ 執行率	94.0%	79.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.57 / 0.00	0.59 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	4,560	4,720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	41,293	41,182							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護生徒就学援助費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	109	決算附属資料	22	頁
		特別支援教育就学奨励費		教育費国庫補助金		858		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標		
全生徒に対する就学援助率	%		15.95 / 13.5	16.59 / 13.5	14.9 / 13.5	/ 11.5	11.5		
			/	/	/	/			
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標		
			制度の周知回数	回	3 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
			単位あたりコスト		10222.7	18366.5	18231.0	/	
			/	/	/	/			
			単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失うことがないよう、また、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業であり、基準を満たす家庭に学用品費や給食費等を支給した。教育の機会均等の保障のためにも優先度は高い。</p> <p>令和3年度に、学校における現状や他市町等の状況等を調査し、令和4年度から卒業アルバム代等を支給費目に追加した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>全国の平均的な就学援助水準を維持しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。また、公印の廃止による事務処理の効率化を積極的に行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、就学前児童の保護者や就学後の全児童生徒の保護者へ個別に周知したり、広報ふくちやまやホームページで周知したりしており、必要とされる世帯の申請漏れがないよう努めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 国の最新の子どもの貧困率は11.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 		
改善策	<p>今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>本制度は、生活保護に準じて経済的に困難な家庭を支援する制度であり、生活保護適用世帯と整合性を図る必要がある。従来から生活保護基準及び文部科学省の補助基準に準じて就学援助基準を決定している。</p> <p>令和6年度の対象生徒の見込み数が減少することにより、予算要求額を減額している。</p> <p>今後も経済的に困難な家庭を支援できるよう、継続的に周知を行う。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スクールライフ応援事業				事業コード	620233						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄						
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	234	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業、中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	経済的に困窮していると認められる児童生徒の保護者に対し、衛生用品や参考書等の購入など学校生活や家庭学習等における必要経費を支給し、学期における生活の保障・充実に図る。											
対象者	就学援助受給者			対象者数	788		単位あたりコスト	13.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	基準日時点で就学援助を受給している児童生徒の保護者に対し、生理用品等衛生用品費や家庭学習にかかる参考書、辞書等購入費、各種検定料及びインターネット等通信費の経費の補助として児童生徒1人あたり12,000円を定額支給した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	275	臨時職員報酬									
	職員手当等	19	臨時職員期末手当									
	役務費	16	金融機関振込手数料									
	扶助費	9,420	スクールライフ援助費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	11,127	9,686	10,566				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	11,127	9,686	10,566					
予算財源内訳	① 一般財源	0	11,127	4,886	5,586				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	4,800	4,980				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	11,127						
	③ 執行額	0	9,730						
	④ 執行率	0.0%	87.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.14 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	1,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	10,850							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	スクールライフ応援事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	626	決算附属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	対象者支給率	%	0 / 0	0 / 0	99.6 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	周知回数	回	0 / 0	0 / 0	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0	0.0	4865.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>就学援助制度では支給対象外となっている家庭での生活及び学習支援に焦点をあてた事業である。貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>保護者の申請手続きを不要とするプッシュ型の給付金とし、市民サービスの向上を図った。また、就学援助と同時期に支給することにより、支給事務の負担を削減した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>「子供の貧困に関する指標」の一つである「就学援助制度の周知状況」に準じ活動指標を設定した。対象者にチラシを配布したり、広報ふくちやま等による周知を行ったりしている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 経済状況に左右されることなく必要な衛生用品を購入したり、家庭生活における学習機会等が保障されたりするよう令和4年度から本事業を実施した。保護者に事業の趣旨を理解いただくため、チラシを配布し、対象となる児童生徒の保護者に学校を通じて周知した。6月時点で就学援助の認定を受けている家庭に支給するプッシュ型で実施したため、辞退申出のあった家庭を除き対象者全員に支給することができた。</p> <p>【課題】 現金支給のため、使用用途の確認が難しい。現金を手渡す場合は、領収書に使用用途を記入していただいたが、ほぼ目的に応じた使用用途となっていた。</p>		
改善策	<p>今後もチラシを作成し、事業の趣旨を分かりやすく周知しながら、悉皆とはならないが、現金を手渡す場合に、アンケートをとるなどして、使用用途について確認し、目的に応じた使用となるよう周知していきたい。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>スクールライフ援助費については、在籍校を通じて保護者へ支給していたが、教職員の負担軽減を図るため、学校教育課から保護者へ直接支給するよう支給方法を改めるとともに、全保護者へのアンケート調査を実施するなど、制度の趣旨等の周知方法を工夫する。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	就学指導事業			事業コード	620302						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄					
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	236	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	学校教育法第81条第2項他										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・障害のある幼児児童生徒の適切な就学・修学のため、専門家(教育支援委員会委員等)による相談・指導体制を充実し、個別的教育支援計画等の作成を推進し、個に応じた支援を実施する。 ・就学にかかる教育相談のスキルの向上や特別支援学級や通級指導教室における個のニーズに応じた支援の充実のため、指導内容等の充実・研究・啓発を推進し、児童生徒の将来への自立を図る。 ・医療的ケアが必要な児童に対し看護師を配置し、他の児童と共に教育を受けられるよう支援を行う。										
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒			対象者数	7,000		単位あたりコスト	1.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(有)チームワーク										
事業概要 (箇条書き)	・特別支援学級等入級にあたっての個別指導や、特別支援教育啓発のための講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行った。 ・特別支援学級在籍児童生徒を対象とした合同校外学習を実施し、より豊かな体験活動の推進を図った。 ・特別支援学級や通級指導教室の運営を行い、一人一人の発達に合った学習や体験の中で児童生徒の将来への自立を図った。 ・医療的ケアが必要な児童に対し看護師を配置し、対象児童の栄養の確保や健康の保持を支え、健やかに学校生活を送れるよう支援を行った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬、職員手当等、報償費	1,262	教育支援活動に係る教育支援委員会報酬、学校配置看護師報酬・期末手当、医療的ケア児対応看護師等報償費								
	旅費、委託料	37	臨時教育相談活動 旅費、特別支援学級合同校外学習 スクールバス特別運行業務委託								
	需用費	1,875	特別支援学級・通級指導教室での消耗品等購入費用、教育支援だより印刷製本費等								
	備品購入費	640	医療的ケア児に係る備品(食器乾燥機)・通級指導教室用備品(トランポリン等)購入、新版K式発達検査2020購入								
負担金補助及び交付金	41	京都府特別支援学級設置学校長会 負担金、京都府特別支援教育研究協議会 負担金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,284	3,821	4,346	6,047				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,284	3,821	4,346	6,047					
予算財源内訳	① 一般財源	2,284	3,557	4,037	5,751				
	② 国支出金	0	264	309	296				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流用額	4	40						
	② 配当予算	2,288	3,861						
	③ 執行額	2,200	3,855						
	④ 執行率	96.2%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.63 / 0.20	0.58 / 0.20	/	/				
	② 概算人件費	5,540	5,140						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,740	8,995							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)		種類	教育費国庫補助金	実績金額	309	22	頁
							決算附属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正就学率	%	78 / 100	70.1 / 100	77 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	個別的教育支援計画作成校割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		20.2	22.0	38.6		
	教育相談件数	件	80 / 60	91 / 60	92 / 60	/ 60	60
単位あたりコスト		25.2	24.2	41.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>特別支援学校や特別支援学級に就学(入級)するために必要となる教育支援委員会の教育相談活動を実施している。幼児児童生徒の発達段階や特性に応じた適切な学びの場について専門家により総合的に判定し、その見解に基づいた就学指導・保護者や本人との合意形成を行い、個に応じた支援・指導の充実を図るために必要不可欠な事業である。また、医療的なケアが必要な児童に対し看護師を配置することは、本児童が学校生活を送るうえで児童の安全確保や保護者の負担軽減にもつながった。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>就学指導の手引きについて、研修会(教育相談部会や教育支援委員会相談部研修等)等で配布したり、周知したりすることで、どの教員でも適切に教育相談や就学指導ができるよう効率化を図り教職員の資質向上を図っている。オンラインでの方法も取り入れながら、研修会(中高連携交流会、実践発表会等)を実施している。医療的ケアが必要な児童への看護師配置については、国の補助金を活用することで、コストの削減を図った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>他校の先進的な教育実践を学び合う実践発表会などの実施により、各校の教育力向上が図れている。 また、研修会や年2回発行する「教育支援だより」による啓発、手引きの活用等を通して教育相談や就学指導に必要な知識や技術の向上を図っており、教育相談活動を充実させ、本人・保護者との合意形成を図りながら、個のニーズに応じた支援を行い、成人期に向けて健やかな成長へと導くために有効である。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>特別支援学級合同校外学習の実施や体験的な学習等の実践に係る消耗品費の配分、必要物品の購入により、特別支援学級等における指導内容の充実を図っている。 医療的ケア児に対する看護師の配置については、学校配置看護師の出務困難時に派遣する看護師のリストを作成し、円滑にケアが実施できるよう体制整備を図った。 就学指導にあたっては、特別支援学校の説明会や体験学習、特別支援学級の見学会等に参加し、他機関(通級や療育の機関、医療機関など)と連携を進め、保護者と園・学校とが支援について話し合いながら合意形成を図っている。就学先の決定に向けて各機関の連携体制がとれるようになってきているが、合理的配慮やICTの普及による支援方法の多様化等により、保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースが多くなってきている。</p>		
改善策	<p>今後も引き続き就・修学に向けて、早くから関係機関が連携を図れるようシステム作りの見直しが必要である。 園・学校及び保護者との連携を図り、必要とされる情報提供を行い、研修会等の実施により相談員(教職員)のスキルアップを図ることで適正就学率の向上をめざす。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	特別支援学級及び通級指導教室開設を計画的に進め、予算拡充を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スクールサポーター配置事業				事業コード	620305						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄						
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	236	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	障害者差別解消法、発達障害者支援法、障害者権利条約											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	スクールサポーターを配置することで、学習障害や注意欠陥多動性障害など発達障害のある児童生徒、重度の障害があるなど課題の大きな児童生徒や日本語の理解が困難な児童生徒をサポートし、学習環境を整える。障害のある児童・生徒に対し、人的な合理的配慮を提供する。											
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒				対象者数	400		単位あたりコスト	82.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	学校生活上課題の大きい児童・生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置した。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容							
	報酬		27,962		スクールサポーター報酬							
	職員手当等		1,902		スクールサポーター期末手当							
	共済費		505		スクールサポーター共済費							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	32,160		35,390		45,796		43,942			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①~③)	32,160		35,390		45,796		43,942				
予算財源内訳	① 一般財源	16,080		0		4,674		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	16,080		17,695		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		17,695		41,122		43,942			
決算情報	① 流充用額	0		△ 35							
	② 配当予算	32,160		35,355							
	③ 執行額	30,198		30,369							
	④ 執行率	93.9%		85.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37	/	0.00	0.32	/	0.00	/	/		
	② 概算人件費	2,960		2,560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	33,158		32,929								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	スクールサポーター配置事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		8,210		30		
		スクールサポーター配置事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金		14,668		42		
						実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	スクールサポーター配置校	校	20 / 23	22 / 23	21 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		1381.1	1372.6	1446.1		
	スクールサポーター数	人	35 / 56	42 / 56	42 / 56	/ 58	58
	単位あたりコスト				723.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>平成28年4月施行の「障害者差別解消法」や文部科学省が進める「インクルーシブ教育システム」により障害のある児童生徒の状態に応じた学校生活を送る上での障壁の除去に合理的配慮の提供が必要であり、スクールサポーターを配置することで実現できている。</p> <p>一斉指示が分かりにくい児童生徒への指示理解の支援や多動等で教室から出てしまう児童生徒の安全確保やクールダウンの支援、日本語理解が困難な児童生徒への支援など個別の支援が必要な児童生徒への支援を行った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>1人のサポーターで複数の配慮すべき児童生徒の支援をする等可能な限り効率化に努めている。</p> <p>府の特別支援教育充実事業等の活用も加味した配置を行っている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>障害のある児童生徒に他の子どもと同様に教育を受ける環境や安心して教育を受けられる環境を提供できている。</p> <p>学校から精査のうえ提出された要望数に対し、更に市教委で精査し配置している。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行うことは必要不可欠である。本事業により公共の責務である合理的配慮の提供を行うことができている。毎年度の学校要望に対し、配置が7割ほどに留まっている。内容を精査し、また、他の制度(府事業等)の活用も加味したうえで、真に必要な児童生徒へ配置できるよう努めている。</p> <p>日本語の理解が難しい児童生徒の転入や特別支援学校適の児童生徒の就学などにより、合理的配慮の提供や安全確保の面でもスクールサポーターへのニーズは高く、学校からの要望に十分に答えられていない。</p>		
改善策	<p>他の制度(府事業等)による非常勤講師や支援員等の配置調整を行いながら、精査を行い、真に必要な児童生徒へ合理的配慮が提供できるよう児童生徒の学習環境を整え、学びを保障するためにも必要な予算は確保したい。</p> <p>日本語の理解が難しい児童生徒については、必要な支援の実態について情報収集に努めるとともに、他機関等と連携しながらサポーターの確保に努めていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>配慮や支援の必要な児童生徒が安心・安全に学校で学べるよう合理的配慮の提供を行うため必要不可欠な事業である。</p> <p>今後も継続して就学指導を行いつつ、必要な予算の確保に努める。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特別支援教育推進事業				事業コード	620340						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄						
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	236	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	障害者の権利に関する条約 教育基本法第4条 学校教育法施行令											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・発達障害等の早期発見、早期支援及び円滑な移行を行い、発達障害等のある幼児・児童・生徒の生涯にわたる一貫した支援を行う。 ・福知山市就学前発達支援事業「のびのび福知っ子」の柱の一つである就学前スクリーニングを継続的に実施し、発達障害等の早期発見、早期支援を行う。小学校5年生及び中学1年生で思春期スクリーニングを実施し、子どもの困り感を把握し、不登校等二次障害を防ぎ、正しい児童生徒理解と適切な支援を行う。											
対象者	就学前幼児、小学校5年生、中学校1年生				対象者数	2,000		単位あたりコスト	3.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・就学前スクリーニングの実施及び事後支援・思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図る。 ・通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化。 ・移行支援シートの機能的な活用について検証。 ・特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員のスキルアップ、理解啓発を図る。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報償費	792	通級指導教室補助員報償費、小集団活動出勤報償費									
	需用費	152	個別の移行支援シート印刷製本費、思春期スクリーニングアンケート用紙・発達支援啓発チラシ用紙購入費									
	役務費	53	郵送料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,519	1,310	4,882	4,922				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	1,519	1,310	4,882	4,922					
予算財源内訳	① 一般財源	1,519	1,310	4,882	3,156				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	1,766				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流用額	12	△ 4						
	② 配当予算	1,531	1,306						
	③ 執行額	1,296	996						
	④ 執行率	84.7%	76.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.67 / 0.50	0.63 / 0.45	/	/				
	② 概算人件費	6,610	6,165						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,906	7,161							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	特別支援教育推進事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	498	決算附属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	就学前スクリーニングの実施状況	%	98.2 / 100	99.1 / 100	98.2 / 100	/ 100	100
移行支援シート活用割合(小から中)	%	7 / 5	13.3 / 5	11 / 5	/ 5	5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	通級指導教室補助員の配置	人	2 / 2	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		532.5	432.0	332.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>発達スクリーニング(就学前スクリーニング・思春期スクリーニング)を行った。 発達障害を含む障害のある子どもの早期発見・早期支援を行い、移行期においても移行支援シート等により支援をつなぎ関係機関の連携を図る支援システムは、ニーズや期待も高く、市が主体的に取組み充実を図る事業である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>特別支援学校や病院、児童相談所、保健所、警察などの様々な機関が互いに連携し、それぞれが実施主体となることで、報償費などのコストを抑えられている。また、これらの専門家から助言を得られる機会があることで、適切な支援へとつなげることができている。 また、特別支援教育に関する研修会及び講演会についても、講師派遣事業を活用することで、コストの削減を図っている。また、令和4年度もオンラインにて研修会を実施したため、出席者は会場まで移動する必要がなくなり移動時間を有効に活用できるようになり、さらに旅費の削減もできた。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>発達障害を含む支援の充実、不登校、引きこもり、学力不振等の二次障害予防につながるのととも成人期に向けて健やかな成長へと導く有効な手立てである。 スクリーニングを就学前幼児、小学5年生及び中学1年生に実施し、移行支援シートを活用しながら必要な配慮や支援を就学先や進学先につないでいる。 本市特別支援教育の充実のため活動する市のコーディネーターの所属校に指導補助員を配置しながら活動を補助している。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援を行っている。 中高移行支援シートについて、令和3年度にシート内容や活用時期等を改訂したことを踏まえ、令和4年度からは新たな運用方法により作成時期を早め、保護者及び本人が余裕をもって作成できるようにし、中学校から高等学校への移行期だけでなく、大学進学・就職等、将来を見据えた支援を引継いでいけるようにした。すべての中学校3年生の保護者に対して移行支援シートの周知を行った(すべての小学校6年生の保護者に対しての周知は令和元年度から行っている)。 また、各種スクリーニングによる課題の早期発見と支援方針の検討・充実を図り、幼児児童生徒への具体的な支援を早期に進めることができた。 相談支援ファイルの機能、活用方法や内容について継続検討をする。各移行期の支援シートの充実により相談支援ファイルのニーズが低くなっているが、現在のシステムでは学習障害の早期発見が難しいため、早期発見と早期支援を行い不登校等の二次障害を防止する手立てをとる必要がある。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施・周知をし、今後も発達障害等の早期発見・早期支援に取り組む。 読み書きの発達特性の確認と個別最適化された学習支援ソフトウェアの活用により、読み書きに困難を抱える児童を早期に発見し、特性に配慮しながら個に応じた方法で読み書きスキルをつけていくことにより、学習基盤を作り、自己肯定感の向上を図る。 これまで構築してきた支援体制をふまえ、移行支援シートの周知や、内容・運用等の評価を行い、さらなる支援体制の充実と拡充を図る。 特別支援教育に関する研修会及び講演会等を実施し、さらなる教職員のスキルアップ、理解啓発を図る。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>教育支援ソフトウェアを導入し個別対応に適応したレッスンを提供し、子どもの発達課題によりそった学びを進め困り感を克服するため計画的に進める。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--